



2023年7月13日

各 位

会 社 名 東洋電機製造株式会社
代表者名 代表取締役社長 渡部 朗
(コード番号：6505 東証スタンダード)
問合せ先 執行役員経営企画部長 貫名 純
(TEL 03-5202-8122)

TCFD 提言への賛同表明および情報開示に関するお知らせ

当社は、気候変動への対応を重要な経営課題のひとつであると捉え、2023年6月に「気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD※)」提言への賛同を表明しました。また、TCFD 提言に基づく情報開示をすることとしましたのでお知らせいたします。

今後も引き続き、持続可能な社会の実現に向けて、気候変動問題への取組みを推進し、適切な情報開示に努めてまいります。

※TCFD (Task Force on Climate-related Financial Disclosures)

G20 の要請を受け、気候関連の情報開示及び金融機関の対応をどのように行うかを検討するため、金融安定理事会 (FSB) が2015年に設立。TCFD 提言では「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」に関する情報開示を推奨しています。

以上

TCFD 提言に基づく情報開示

当社は、2023年6月に気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）提言への賛同を表明しました。TCFD 提言では「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」について情報開示を行うことを推奨しています。今回の賛同を契機として、持続可能な社会の実現に向けて、気候変動問題への取組みをさらに推進し、適切な情報開示に努めてまいります。



1. 基本的な考え方

当社グループは、長期ビジョンとして、卓越したモータドライブ技術を軸に、地球環境にやさしい社会・産業インフラを実現することを掲げております。環境に配慮した高品質な製品・サービスを国内外に広く安定的に供給し、社会・産業インフラを支えていくことが当社グループの使命であり、当社グループが目指すサステナビリティであると考えております。その使命を果たすために、気候変動がもたらすリスクと機会を想定し、当社の経営に与える財務的影響を評価し、適切な対策を講じるとともに、情報開示を充実させることで、持続可能な社会の実現と企業価値の向上を図ってまいります。

2. ガバナンス

当社グループのサステナビリティ経営を推進するため、サステナビリティ委員会を設置し、サステナビリティ方針に基づいて全社的な取組みを進めております。委員会は、社長が委員長を務め、各担当執行役員を主なメンバーとして、原則として四半期毎に開催しています。気候変動については、特に重要なテーマと位置づけ、温室効果ガス（GHG）削減に向けた定量的な目標を設定し、委員会にて進捗状況をモニタリングしております。委員会で審議した内容については、取締役会に報告し、当社グループの経営戦略に反映しております。

3. 戦略

将来の気候変動に伴うリスクと機会を想定し、1.5°C/2°C未満と4°Cの2つのシナリオを用いて、事業活動に及ぼす影響の分析を行いました。時間軸は、長期（～2050年）を主眼としつつ、その通過点である中期（～2030年）についても想定を行いました。事業活動に与える財務的影響度については「大」「中」「小」の3段階で評価しました。

	1.5/2°C未満シナリオ	4°Cシナリオ
世界観	社会全体が低炭素化を推進し、温度上昇の抑制に一定の成果が表れる。省エネ・環境配慮製品の需要が増加する。規制や市場・評判など移行リスクが高まる。	経済発展を優先し、温度上昇に歯止めがかからず、気候変動の影響が悪化する。低炭素化が実現されず、異常気象等の物理的リスクが高まる。
参照シナリオ	SSP1-1.9, SSP1-2.6 (IPCC AR6) NZE2050 (IEA)	SSP5-8.5 (IPCC AR6)

具体的な気候変動にかかるリスクと機会の想定につきましては、当社のウェブサイトをご覧ください。

https://www.toyodenki.co.jp/esg_csr/pdf/tcfd_strategy.pdf

4. リスク管理

当社グループでは、サステナビリティ委員会において、気候変動に伴うリスクの認識、対応策の審議、進捗のモニタリングを行っています。気候変動の影響は中長期的な時間軸で発現することから、年次の事業計画、中期経営計画に加えて、関係各部門がサステナビリティロードマップを策定し、具体的な対応策を実行し、定期的に委員会へ進捗を報告しております。また、サステナビリティ課題を全社横断的な取組みに落とし込むために、各事業部門・管理部門の実務者レベルの社員により組織されたサステナビリティワーキンググループにおいて、議論、アイデア出しを行っております。サステナビリティ委員会にて審議された内容は取締役会に報告しております。

5. 指標と目標

当社は、地球温暖化の抑制に向けて、事業活動に伴うCO2排出量削減目標を次のとおり設定しております。

Scope1・2 CO2 排出量 (2018 年度比)	2026 年度目標	2030 年度目標	2050 年度目標
	10%削減	30%削減	100%削減